



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811
 定時株主総会開催予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 2019年3月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	204,329	13.0	11,400	17.4	12,071	17.7	6,516	12.4
2017年12月期	180,773	10.1	9,708	10.3	10,260	11.9	5,797	15.0

(注) 包括利益 2018年12月期 3,343百万円(△65.9%) 2017年12月期 9,791百万円(90.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	208.22	207.71	6.2	6.5	5.6
2017年12月期	185.33	185.10	5.8	6.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 258百万円 2017年12月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	194,279	119,670	54.6	3,391.15
2017年12月期	174,568	118,411	59.9	3,340.35

(参考) 自己資本 2018年12月期 106,123百万円 2017年12月期 104,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	11,192	△23,424	14,766	24,587
2017年12月期	9,244	△4,524	△4,462	22,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,032	17.8	1.0
2018年12月期	—	18.00	—	19.00	37.00	1,157	17.8	1.1
2019年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		17.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,650	2.9	5,350	1.3	5,600	△2.0	3,150	△5.1	100.66
通期	210,500	3.0	11,700	2.6	12,200	1.1	6,700	2.8	214.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	33,700,000株	2017年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,405,901株	2017年12月期	2,405,296株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	31,294,391株	2017年12月期	31,282,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	130,646	16.3	7,071	21.9	7,918	21.2	6,094	16.9
2017年12月期	112,371	11.4	5,802	4.2	6,533	0.3	5,214	8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	194.75		—					
2017年12月期	166.70		166.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	155,988		95,258		61.1	3,043.91		
2017年12月期	133,068		92,015		69.1	2,940.22		

(参考) 自己資本 2018年12月期 95,258百万円 2017年12月期 92,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国通商政策の動向、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き、地震・豪雨等の相次ぐ自然災害の影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「未来投資戦略2018」(*1)等を通じた「Society5.0」(*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に努めてまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(*4)等のキーワードで注目される自動車関連におきまして、活況な市場の下、開発需要はさらに高まっており、安全支援(ADAS)や電気自動車関連等を中心とした車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。また、かねてから取り組んでまいりました、APTJ株式会社(*5)との共同開発によるAUTOSAR(*6)仕様準拠の車載ソフトウェアプラットフォーム「Julinar SPF」(*7)の正式販売を2018年10月より開始いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新やRPA(ロボットによる業務自動化)(*8)を活用した業務効率化等のニーズの高まりを受け、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発、仮想基盤やクラウド基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.com、Oracle Corporationといったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」におきましては、経済産業省や厚生労働省が指定する介護ロボット機器の開発重点分野としてコミュニケーション分野が選定され、コミュニケーションロボットへの注目が高まる中、コンシューマシリーズの発売を開始する等、事業領域の拡大にも努めてまいりました。また、新4K8K衛星放送が2018年12月より開始される等の放送サービスの高度化に合わせ4K8K対応のデジタルテレビ放送受信機向けミドルウェア「FSDTV Middleware for ARIB」(*9)の提供を開始いたしました。

先進技術への取り組みでは、AI技術者の育成やAIベンチャー企業との協業、各種プラットフォームを利用した導入コンサルティングから保守運用支援までのAIインテグレーションサービスの他、製造業におけるIoT導入のソリューション提案やセキュリティの調査・診断から事前の対策及び万一の時の対応・改善までのトータルサービス等を進めてまいりました。

新たなテクノロジーや開発分野の拡大強化等のため、各地(北海道札幌市・東京都墨田区・神奈川県横浜市・愛知県刈谷市・福岡県福岡市・大阪府大阪市)にオフィスを増設し、汐留(東京都港区)にビル建設予定地を取得いたしました。また、子会社のヴィンクスにおきまして成長著しいアセアン地域での業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立いたしました。

再生医療分野では、2005年より研究を開始した「インプラント型再生軟骨」におきまして、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)による成功認定を受け2019年の製造販売に向けて事業化を進めております。

一方で、政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方の実現に向けて、ICTを活用した在宅勤務・サテライト勤務制度やウルトラフレックス制度(*10)等に取り組んでまいりました。また、時間や場所にとらわれずフレキシブルにモバイルワークスタイルを実現できるペーパーレスシステム「moreNOTE」(*11)や無人受

付システム「moreReception」(*12)等を活用する等、働き方改革を多方面からサポートする体制を整え営業提案も進めてまいりました結果、ワークライフバランスの推進や健康増進への取り組み、残業削減や有休奨励の推進等を戦略的に実践する取り組みが評価され、経済産業省が発表する「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社を通して、「就職予備校」等による障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動やICT技術を生かした新しい農業としてしいたけ栽培にも取り組んでおります。その中で、福島県にて開催された全国サンマッシュ生産協議会が主催する菌床椎茸品評会にて3年連続金賞を受賞し、さらに、特別賞の最高位である「株式会社 北研賞」も受賞いたしました。また、海外35カ国が参加し世界一を決めるロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会2018 (All Japan Robot SUMO Tournament 2018 Grand Final)」を開催する等、ロボット相撲を通して「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,043億290万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が361億190万円(前年同期比11.6%増)になったものの、増収により営業利益は114億円(前年同期比17.4%増)、経常利益は120億710万円(前年同期比17.7%増)となりました。投資有価証券売却益や事業譲渡益、のれん等の減損損失の特別損益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は65億160万円(前年同期比12.4%増)となりました。

*1: 未来投資戦略2018

2017年に閣議決定された経済政策パッケージで2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革等に取り組む政府の施策

*2: Society5.0(ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

*3: AIS-CRM(A:AI I:IoT S:Security C:Cloud R:Robot M:Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

*4: Connectivity(コネクティビティ)

車と様々なものがインターネットを通じて繋がること

*5: APTJ株式会社(Automotive Platform Technology Japan)

国立大学法人名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化によるIoT等にも対応し、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している

*6: AUTOSAR(AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアの標準化のため2003年欧州にて設立された組織、及び同組織が策定する標準仕様の総称

*7: Julinar SPF(Joint development program by Users, Licensors, and Integrators for AUTOSAR-based software platforms)

APTJ株式会社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のSPF、及びサービスの総称

*8: RPA(Robotic Process Automation)

人に代わり処理することができる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組み

*9: FSDTV Middleware for ARIB

地上デジタル/BS・CS110度デジタル放送に対応しており、選局機能を始めとするARIB(一般社団法人電波産業会)規格に準ずる機能を提供。テレビ、PC、モバイル機器、車載機器など様々な実装形態に合わせて、柔軟に対応することが可能

*10: ウルトラフレックス制度

半日有給休暇における時間帯を固定せずフレキシブルに取得可能とした「フレキシブル有休制度」、業務中のリフレッシュを10分単位で認める「リフレッシュタイム制度」を導入し、これらの制度導入により、これまでの「スーパーフレックス(1990年より導入しているコアタイムのないフレックスタイム)」を超える「ウルトラフレックス制度」とする勤務制度

*11: moreNOTE(モアノート)

株式会社アイ・ティ・アールが発行した市場調査レポートよりモバイルコンテンツ管理市場における製品別売上で業界シェアNo.1を誇るペーパーレスシステム。タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス

*12: moreReception(モアレセプション)

ICTで実現できるおもてなしと受付業務の効率化をコンセプトに、従来の課題である記帳の煩わしさ、取り次ぎ業務の手間や待ち時間などを解消できる受付システム

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I(システムインテグレーション)事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、インターネットサービスや金融業向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、品質強化のための投資や収益性の高い一部グループ会社の製品販売の減少等があったことにより減益となりました。アウトソーシングにおきましては、官公庁

向けのアウトソーシング案件があったものの、流通・サービス向けが減少し前年並みとなり、また、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は1,892億77百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は96億96百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	189,277	113.1	9,696	120.5
システム構築	115,351	113.5	6,971	128.7
組込系/制御系ソフトウェア	59,622	112.4	4,242	130.5
業務系ソフトウェア	55,729	114.8	2,729	125.9
プロダクト・サービス	73,925	112.4	2,725	103.5
プロダクト・サービス	58,883	116.1	1,703	87.6
アウトソーシング	15,041	100.0	1,021	148.8

（注） 営業利益については、セグメント間取引消去△768千円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等の増加により、売上高は29億9百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は11億31百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は121億42百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は5億72百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は1,942億79百万円（前連結会計年度末差197億10百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が799億77百万円（前連結会計年度末差75億19百万円増）、固定資産が1,143億2百万円（前連結会計年度末差121億91百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が444億56百万円となり、前連結会計年度末より41億67百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、事業拡大に伴う両国オフィスや汐留ビル建設予定地の取得により土地が479億59百万円となり、前連結会計年度末より176億26百万円増加しました。一方、のれんが3億21百万円となり前連結会計年度末より18億82百万円減少したこと、上場株式の市場価額への評価替えにより投資有価証券が179億90百万円となり、23億35百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債総額は746億8百万円（前連結会計年度末差184億51百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が494億28百万円（前連結会計年度末差102億30百万円増）、固定負債が251億80百万円（前連結会計年度末差82億21百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金が139億68百万円となり、前連結会計年度末より96億41百万円増加しました。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が133億19百万円となり、前連結会計年度末より91億37百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,196億70百万円（前連結会計年度末差12億59百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.9%から54.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、245億87百万円で前連結会計年度末に比べ24億30百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は111億92百万円となりました。

これは、主に好調な受注環境での増収によるもので、税金等調整前当期純利益108億37百万円、減価償却費49億88百万円及び減損損失18億22百万円により増加し、売上債権の増減額39億22百万円、法人税等の支払額32億77百万円により減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は234億24百万円となりました。

これは、主に設備への投資によるもので、有形・無形固定資産の取得による支出233億11百万円により減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は147億66百万円となりました。

これは、主に設備投資のための借入れによる資金調達があり増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	56.8	60.3	59.0	59.9	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	53.9	52.8	64.9	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.0	1.7	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.4	117.2	133.4	108.2	162.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、当社グループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高2,105億円、営業利益117億円、経常利益122億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり38円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,851,274	22,554,142
受取手形及び売掛金	40,288,285	44,456,042
有価証券	5,200,000	4,000,000
商品	806,810	652,855
仕掛品	2,407,425	2,678,826
原材料及び貯蔵品	33,974	22,667
繰延税金資産	2,435,948	2,662,030
その他	2,478,437	3,019,499
貸倒引当金	△44,242	△68,607
流動資産合計	72,457,914	79,977,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,774,786	58,298,686
減価償却累計額	△26,375,330	△27,699,740
建物及び構築物 (純額)	31,399,455	30,598,946
土地	30,332,356	47,959,326
建設仮勘定	344,841	558,717
その他	15,021,663	13,836,216
減価償却累計額	△11,878,298	△10,596,456
その他 (純額)	3,143,365	3,239,759
有形固定資産合計	65,220,019	82,356,749
無形固定資産		
のれん	2,203,635	321,276
ソフトウェア	4,385,862	4,198,817
その他	232,417	218,858
無形固定資産合計	6,821,915	4,738,952
投資その他の資産		
投資有価証券	20,325,812	17,990,334
退職給付に係る資産	6,279,744	4,633,463
繰延税金資産	1,710,975	1,996,091
その他	1,761,389	2,639,297
貸倒引当金	△9,002	△52,607
投資その他の資産合計	30,068,919	27,206,579
固定資産合計	102,110,854	114,302,281
資産合計	174,568,768	194,279,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,977,104	9,526,858
短期借入金	4,326,574	13,968,240
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,638,280	2,239,450
未払費用	3,836,148	4,228,962
未払法人税等	2,102,993	2,492,275
賞与引当金	3,914,985	4,926,062
役員賞与引当金	188,431	205,332
工事損失引当金	173,069	252,826
その他	10,540,209	11,588,255
流動負債合計	39,197,796	49,428,263
固定負債		
長期借入金	4,182,408	13,319,800
繰延税金負債	4,332,340	3,297,120
役員退職慰労引当金	453,343	461,277
退職給付に係る負債	5,838,871	5,912,075
その他	2,152,128	2,190,311
固定負債合計	16,959,091	25,180,584
負債合計	56,156,888	74,608,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,941,843	28,796,949
利益剰余金	56,035,115	61,424,490
自己株式	△4,863,528	△4,866,282
株主資本合計	106,313,720	111,555,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172,724	4,345,124
土地再評価差額金	△8,228,200	△8,228,200
為替換算調整勘定	194,526	22,608
退職給付に係る調整累計額	82,613	△1,571,954
その他の包括利益累計額合計	△1,778,336	△5,432,420
新株予約権	53,397	85,346
非支配株主持分	13,823,098	13,462,516
純資産合計	118,411,880	119,670,889
負債純資産合計	174,568,768	194,279,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	180,773,750	204,329,186
売上原価	138,708,033	156,808,916
売上総利益	42,065,717	47,520,269
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	439,685	445,267
役員報酬	781,775	848,053
従業員給料	14,311,038	15,988,404
賞与引当金繰入額	1,069,729	1,069,729
退職給付費用	618,391	656,172
法定福利費	2,419,591	2,722,157
役員退職慰労引当金繰入額	77,406	76,626
役員賞与引当金繰入額	188,431	208,407
福利厚生費	790,916	839,757
採用研修費	938,728	1,176,584
旅費及び交通費	997,617	1,037,454
事務用品費	616,138	1,064,614
支払手数料	535,461	612,054
地代家賃	788,844	1,020,744
租税公課	1,444,629	1,495,248
貸倒引当金繰入額	△27,793	69,204
減価償却費	596,212	648,559
調査研究費	772,948	660,788
事務委託費	2,161,197	2,515,030
のれん償却額	395,045	261,767
その他	2,441,574	2,703,253
販売費及び一般管理費合計	32,357,569	36,119,881
営業利益	9,708,147	11,400,387
営業外収益		
受取利息	41,833	62,240
受取配当金	173,870	214,065
持分法による投資利益	246,885	258,671
為替差益	—	62,362
助成金収入	156,757	124,361
その他	175,830	174,087
営業外収益合計	795,176	895,789
営業外費用		
支払利息	85,482	68,978
為替差損	34,989	—
固定資産除却損	76,135	106,811
システム障害対応費用	14,751	19,434
その他	31,673	29,187
営業外費用合計	243,032	224,411
経常利益	10,260,291	12,071,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
事業譲渡益	—	490,426
受取返還金	—	133,008
投資有価証券売却益	685,468	505,715
特別利益合計	685,468	1,129,149
特別損失		
減損損失	640,619	1,822,709
固定資産除却損	64,700	245,064
事業撤退損	—	131,542
投資有価証券評価損	77,549	—
事務所移転費用	139,010	164,346
特別損失合計	921,880	2,363,662
税金等調整前当期純利益	10,023,879	10,837,253
法人税、住民税及び事業税	3,214,186	3,754,344
法人税等調整額	△148,062	△21,749
法人税等合計	3,066,123	3,732,594
当期純利益	6,957,755	7,104,658
非支配株主に帰属する当期純利益	1,160,133	588,649
親会社株主に帰属する当期純利益	5,797,621	6,516,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	6,957,755	7,104,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068,900	△1,721,854
為替換算調整勘定	194,631	△293,502
退職給付に係る調整額	469,116	△1,657,474
持分法適用会社に対する持分相当額	101,459	△88,604
その他の包括利益合計	2,834,108	△3,761,435
包括利益	9,791,864	3,343,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,691,573	2,862,276
非支配株主に係る包括利益	1,100,290	480,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	26,200,289	28,876,632	51,738,722	△4,971,430	101,844,214	4,022,748
会計方針の変更による累積的影響額			6,295		6,295	
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,200,289	28,876,632	51,745,018	△4,971,430	101,850,509	4,022,748
当期変動額						
剰余金の配当			△938,063		△938,063	
親会社株主に帰属する当期純利益			5,797,621		5,797,621	
自己株式の取得				△1,433	△1,433	
自己株式の処分		21,099		109,336	130,435	
土地再評価差額金の取崩			△569,460		△569,460	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,112			44,112	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,149,976
当期変動額合計	—	65,211	4,290,097	107,902	4,463,211	2,149,976
当期末残高	26,200,289	28,941,843	56,035,115	△4,863,528	106,313,720	6,172,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,001,940
会計方針の変更による累積的影響額							6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,008,236
当期変動額							
剰余金の配当							△938,063
親会社株主に帰属する当期純利益							5,797,621
自己株式の取得							△1,433
自己株式の処分							130,435
土地再評価差額金の取崩	569,460			569,460			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		107,249	636,053	2,893,279	22,720	1,454,971	4,370,971
当期変動額合計	569,460	107,249	636,053	3,462,740	22,720	1,454,971	9,403,644
当期末残高	△8,228,200	194,526	82,613	△1,778,336	53,397	13,823,098	118,411,880

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	26,200,289	28,941,843	56,035,115	△4,863,528	106,313,720	6,172,724
当期変動額						
剰余金の配当			△1,126,633		△1,126,633	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,516,008		6,516,008	
自己株式の取得				△2,754	△2,754	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△144,894			△144,894	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,827,600
当期変動額合計	—	△144,894	5,389,374	△2,754	5,241,726	△1,827,600
当期末残高	26,200,289	28,796,949	61,424,490	△4,866,282	111,555,447	4,345,124

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,228,200	194,526	82,613	△1,778,336	53,397	13,823,098	118,411,880
当期変動額							
剰余金の配当							△1,126,633
親会社株主に帰属する当期純利益							6,516,008
自己株式の取得							△2,754
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△144,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△171,917	△1,654,567	△3,654,084	31,949	△360,581	△3,982,717
当期変動額合計	—	△171,917	△1,654,567	△3,654,084	31,949	△360,581	1,259,009
当期末残高	△8,228,200	22,608	△1,571,954	△5,432,420	85,346	13,462,516	119,670,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,023,879	10,837,253
減価償却費	5,003,561	4,988,541
減損損失	640,619	1,822,709
のれん償却額	395,045	261,767
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△94,845	79,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	256,792	46,725
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△703,248	△795,711
持分法による投資損益 (△は益)	△246,885	△258,671
支払利息	85,482	68,978
為替差損益 (△は益)	16,758	△45,170
事業譲渡損益 (△は益)	—	△490,426
受取返還金	—	△133,008
投資有価証券売却損益 (△は益)	△685,468	△505,715
固定資産除却損	64,700	245,064
事業撤退損	—	131,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,549	—
事務所移転費用	139,010	164,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,682,416	△3,922,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△641,686	△106,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	501,795	△418,353
未払人件費の増減額 (△は減少)	918,961	1,081,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	318,648	613,404
未払金の増減額 (△は減少)	439,921	604,563
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△82,050	26,919
その他	△82,656	△131,692
小計	12,663,471	14,166,395
利息及び配当金の受取額	215,786	372,320
利息の支払額	△79,871	△68,978
法人税等の支払額	△3,554,683	△3,277,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,244,703	11,192,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,097,730	△3,649,995
定期預金の払戻による収入	2,002,437	3,773,208
有形固定資産の取得による支出	△1,958,575	△20,510,044
無形固定資産の取得による支出	△3,423,698	△2,801,609
投資有価証券の取得による支出	△324,430	△192,663
投資有価証券の売却による収入	1,200,441	622,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△242,205	—
その他	319,397	△665,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,524,364	△23,424,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,767,000	17,278,000
短期借入金の返済による支出	△5,290,426	△7,636,334
長期借入れによる収入	43,772	13,014,074
長期借入金の返済による支出	△5,575,480	△4,241,632
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,500,000	△1,500,000
ストックオプションの行使による収入	114,259	—
配当金の支払額	△939,366	△1,126,031
非支配株主への配当金の支払額	△372,766	△420,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,504	△542,427
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	354,939	—
その他	△59,335	△59,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,462,908	14,766,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,352	△103,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,782	2,430,525
現金及び現金同等物の期首残高	21,790,707	22,157,266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,776	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,157,266	24,587,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年3月19日提出)における、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についての記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I ① 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,376,891	2,696,922	170,073,813	10,699,937	180,773,750	—	180,773,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,986	614,191	706,178	849,227	1,555,406	△1,555,406	—
計	167,468,877	3,311,113	170,779,991	11,549,165	182,329,157	△1,555,406	180,773,750
セグメント利益	8,049,369	1,112,396	9,161,765	546,500	9,708,265	△118	9,708,147
セグメント資産	169,001,151	276,038	169,277,190	5,291,578	174,568,768	—	174,568,768
その他の項目							
減価償却費	4,685,673	29,712	4,715,386	288,174	5,003,561	—	5,003,561
のれん償却額	395,045	—	395,045	—	395,045	—	395,045
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,156,254	790	5,157,045	727,088	5,884,134	—	5,884,134

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△118千円には、セグメント間取引消去△118千円が含まれております。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては640,619千円であります。

II ① 当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファミリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,277,008	2,909,847	192,186,855	12,142,330	204,329,186	—	204,329,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,845	624,068	721,914	760,659	1,482,574	△1,482,574	—
計	189,374,854	3,533,915	192,908,769	12,902,990	205,811,760	△1,482,574	204,329,186
セグメント利益	9,697,589	1,131,561	10,829,150	572,005	11,401,156	△768	11,400,387
セグメント資産	187,276,222	238,865	187,515,088	6,764,649	194,279,737	—	194,279,737
その他の項目							
減価償却費	4,592,160	29,580	4,621,741	366,800	4,988,541	—	4,988,541
のれん償却額	261,767	—	261,767	—	261,767	—	261,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,624,664	2,570	21,627,234	981,245	22,608,480	—	22,608,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△768千円には、セグメント間取引消去△768千円が含まれております。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては1,822,709千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

S I 事業におきましては、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度におきましては1,536,651千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,340円35銭	3,391円15銭
1株当たり当期純利益金額	185円33銭	208円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185円10銭	207円71銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,797,621	6,516,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,797,621	6,516,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,282	31,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△6,450	△15,988
普通株式増加数(株)	5,110	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	118,411,880	119,670,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,876,495	13,547,863
(うち新株予約権)(千円)	(53,397)	(85,346)
(うち非支配株主持分)(千円)	(13,823,098)	(13,462,516)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	104,535,384	106,123,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	31,294	31,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	144,594,106	113.2
ファシリティ事業	1,733,327	113.7
その他	10,481,483	110.4
合計	156,808,916	113.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	193,810,253	112.4	44,627,901	111.3
ファシリティ事業	3,007,733	111.6	1,133,470	109.5
その他	12,052,538	107.9	1,816,575	95.3
合計	208,870,525	112.1	47,577,946	110.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	189,277,008	113.1
ファシリティ事業	2,909,847	107.9
その他	12,142,330	113.5
合計	204,329,186	113.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。